

iシェアーズ

2255

米国債20年超 ETF

2621

米国債20年超 ETF (為替ヘッジあり)

連動指数：FTSE米国債20年超セレクト・インデックス
(国内投信用、円ベース)

信託報酬	0.154%程度 ¹ (税抜0.14%程度)	分配頻度	年4回
決算日	毎年1月11日、4月11日、 7月11日および10月11日	取引所における 売買単位	10口

このETFの連動指数は、米国政府が発行する国債のうち、残存期間が20年超の銘柄から構成されます。満期が長く、金利が変動したときの価格の変化が相対的に大きい銘柄が含まれます。

魅力をひもとく3つのキーワード



株式投資のお供に

米国債をはじめとする債券は、一般的に株式と異なる値動きをする傾向にあります。

既に株式投資を行っている方も、債券に投資する商品をあわせ持つことで、リスク(価格の振れ幅)を抑えることが期待されます。



ショック時に強い

債券は、株式に比べてリスクが低いといわれています。

中でも当ETFの構成銘柄のように、満期の長い米国債は、ショック時など金利が大きく低下する局面において、値上がり幅が相対的に大きくなる傾向があります。



選べる為替ヘッジ

米ドル円の為替変動リスクを抑えたい方、対米ドルで円高に進むと予想する局面ではヘッジあり(2621)、債券の値動きだけではなく、為替の値動きも追いたい方、円安に進むと予想する局面では為替ヘッジなし(2255)がおすすめ。

ニーズ別に組み合わせてお使いいただける2種類のETFです。

iシェアーズETFを使って投資するメリット

#新NISA

NISA成長投資枠の対象銘柄!

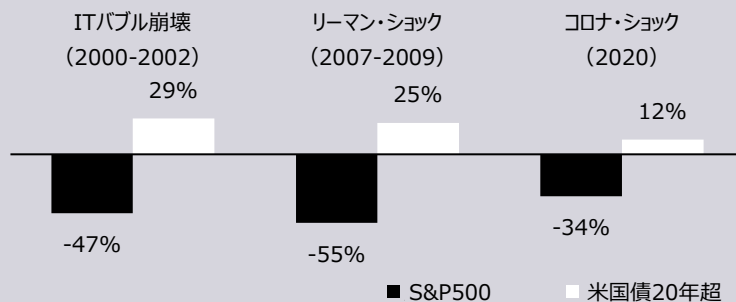
#低コスト

信託報酬は税込**0.154%程度!**

#リアルタイム取引

株式と同様、取引所の開いている時間内であれば、リアルタイムに変動する価格で取引可能です。

市場ショック時のS&P500指数と米国債20年超指数のパフォーマンス



出所：ブルームバーグより当社作成。過去の実績は、現在または将来の成果を示す信頼できる指標ではありません。また、指数に直接投資することはできません。各ショックの時期は外国株式リターンピークからボトムによって定義。ITバブル崩壊：2000/9/1-2002/10/9、リーマン・ショック：2007/10/9-2009/3/9、コロナ・ショック：2020/2/19-2020/3/23。S&P500：S&P 500指数(配当込み、円換算ベース)、米国債20年超：FTSE US Treasury 20+ Years Index (円換算ベース)。

1. 投資するETFの投資比率や報酬率に変更になる可能性があり、実質的な負担についても変動することがあります。詳細は、各ETFの目論見書をご参照下さい。

重要事項

当資料は、当ファンドの特色や投資対象、リスク要因および留意点についてご理解を深めていただく目的でブラックロック・ジャパン株式会社が作成した販売用資料です。当ファンドは、預貯金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また販売会社が登録金融機関の場合、投資者保護基金の対象にはなりません。

iシェアーズETFへの投資による損益はすべて投資家の皆様に帰属します。投資をご検討される際は、取扱い金融商品取引業者にて交付される契約締結前書面等を十分にご確認ください。本資料は信頼できると判断した資料・データ等に基づき作成していますが、その正確性および完全性について保証するものではありません。また、将来の投資成果を保証・約束するものではなく、その内容は将来予告なく変更されることがあります。

当ファンドにかかるリスクについて

ファンドの基準価額は、組入れられている有価証券の値動きによる影響を受けます。これらの信託財産の運用により生じた損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。したがって、当ファンドは元金および元金からの収益の確保が保証されているものではなく、基準価額の下落により投資者は損失を被り、元金を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。当ファンドに係る主なリスクは以下のとおりです。

■金利変動リスク

主に米ドル建ての投資適格債券等に投資します。債券の価格は、政治、経済、社会情勢等の影響により金利が上昇すれば下落し、金利が低下すれば上昇します。したがって、金利の変動が当ファンドの運用成果に影響を与えます。

■信用リスク

主に米ドル建ての投資適格債券等に投資します。投資した債券の発行体の財務状況により、債務不履行が生じることがあります。債務不履行が生じた場合には、債券価格が下落する等、当ファンドの運用成果に影響を与えます。また、債券の格付の変更により債券の価格が変動することがあり、それに伴い、当ファンドの運用成果に影響を与えます。

■為替変動リスク

米ドル建て資産に投資します。iシェアーズ 米国債20年超 ETF(2255)は原則として外貨建資産に対して為替ヘッジを行いません。したがって、為替レートの変動が当ファンドの運用成果に影響を与えます。iシェアーズ 米国債20年超 ETF（為替ヘッジあり）(2621)は為替変動リスクの低減を図ることを目指し、原則として外貨建て資産に対して為替ヘッジを行いますが、為替変動による影響のすべてを回避することはできません。また、ヘッジ対象通貨の金利が円金利より高い場合、ヘッジ・コストがかかります。

■カントリー・リスク

主に米ドル建ての投資適格債券等に投資します。投資先の国の政治・経済事情、通貨・資本規制等の要因により、債券の価格が変動することがあり、それに伴い当ファンドの運用成果に影響を与えます。

■デリバティブ取引のリスク

デリバティブ取引を用いることができます。このような投資手法は現物資産への投資に代わって運用の効率を高めるため、または証券価格、市場金利、為替等の変動による影響からファンドを守るために用いられます。デリバティブ取引を用いた結果、コストとリスクが伴い、当ファンドの運用成果に影響を与えます。また、デリバティブ取引は必ず用いられるわけではなく、用いられたとしても本来の目的を達成できる保証はありません。

■有価証券の貸付等におけるリスク

有価証券の貸付等において、取引先リスク（取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる危険のこと）が生じる可能性があり、損失を被ることがあります。

■上場投資信託証券への投資に関する留意点

金融商品取引所等に上場している投資信託証券（上場投資信託証券）を購入あるいは売却しようとする際に、市場の急変等により流動性が低下し、購入もしくは売却が困難または不可能等になることが考えられます。この場合にはファンドの運用成果に影響を与えることがあります。また、当ファンドは特定の上場投資信託証券に集中的に投資することがあります。この場合に当該上場投資信託証券が受ける価格変動リスクや上場投資信託証券の運営上のリスクの影響（当該上場投資信託証券の償還や上場廃止等）をほぼ直接に受けることが想定されます。変動リスクや運営上のリスク（当該上場投資信託証券の償還や上場廃止等）の影響をほぼ直接に受けることが想定されます。

その他の留意点

・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。

・流動性リスクに関する事項

当ファンドが保有する資産の市場環境等の状況により、保有有価証券の流動性が低下し、投資者からの換金請求に制約がかかる等のリスク（流動性リスク）があります。当ファンドにおいて流動性リスクが顕在化すると考えられる状況は以下の通りです。
»金利の急激な変動または信用リスク不安が高まる等の影響により、債券価格の変動が大きくなるまたは取引量が著しく少なくなる等、債券市場動向が不安定になった場合
»投資対象とするETFの価格変動が大きくなるまたは取引量が著しく少なくなる等、当該ETFの上場市場の動向が不安定になった場合
※金融商品取引所等における取引の停止時、決済機能の停止時または大口の換金請求については、換金請求に制限がかかる場合があります。

・収益分配金に関する留意点

»分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
»分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

手数料、費用等について

■取引所における売買時の手数料

iシェアーズETFを売買する際の手数料は取扱い金融商品取引業者（証券会社）等によって定められます。詳しくは取扱会社までお問い合わせください。

■信託財産を通じて間接的に支払われる費用

<信託報酬>計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対し年0.0154%（税抜0.14%）程度で委託会社が定める率を乗じて得た金額とします。
※運用管理費用（信託報酬）の料率は、毎月の運用状況（投資するETFの投資比率および報酬等の料率）に応じて所定の方法により決定されます。
※運用管理費用（信託報酬）は、日々計上され、毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。

その他の費用・手数料

上場に係る費用、対象指数の商標の使用料について、ファンドの純資産総額の年0.0242%（税抜0.022%）を上限として、日々計上され、毎計算期末または信託終了のときファンドから支払うことができます。
ファンドの諸経費、売買委託手数料、外貨建資産の保管費用等は、その都度もしくは日々計上され、その都度もしくは毎計算期末または信託終了のとき、ファンドから支払われます。
投資するETFに係る保管報酬、事務処理に要する諸費用等が当該ETFにおいて支払われます。
有価証券の貸付を行った場合はその都度、信託財産の収益となる品賃料の2分の1相当額以内が報酬としてファンドから運用の委託先等に支払われます。
※その他の費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

著作権について

©2024 BlackRock Japan Co.,Ltd. All rights reserved. iShares®（iシェアーズ®）およびBlackRock®（ブラックロック®）はブラックロック・インクおよび米国その他の地域におけるその子会社の登録商標です。他のすべての商標、サービスマーク、または登録商標はそれぞれの所有者に帰属します。iシェアーズ®は、ブラックロック・グループが運用を行うETF（上場投資信託）ブランドであり、ブラックロック・インクおよび米国その他の地域におけるその子会社の登録商標です。
本資料で言及されている指数の著作権その他一切の知的財産権は、指数毎の提供会社に帰属します。指数提供会社は、iシェアーズETFのいずれに関しても出資、保証、発行、販売、または販売促進を行うものではなく、またiシェアーズETFへの投資の妥当性についていかなる表明も行いません。ブラックロックは上記の指数提供会社の関連会社ではありません。
※当資料は、取引所で売買を行う投資家を対象に想定して作成しています。詳細な情報は、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

ブラックロック・ジャパン株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第375号
加入協会：一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 投資信託協会、日本証券業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
〒100-8217 東京都千代田区丸の内一丁目8番3号 丸の内トラストタワー本館